（桜川市行政評価システム）

平成29年度　　事務事業評価表　Ａ（　平成28年度　の実績評価）

記入年月日					
平成	29	年	4	月	14 日

事務事業名	不妊治療費助成事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	020201000342
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	040401
政策体系 総合計画の施策名	0202 子育て支援及び少子化対策	主要事業	対象外		健康推進課
政策体系 政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	市長マニフェスト	対象外		
政策体系 施策名	02 子育て支援及び少子化対策	未来ＰＪ事業	対象外	グループ	母子グループ
政策体系 基本事業名	01 子育ての支援体制の充実	合併建設計画事業	対象外		

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	04	01	01	03	00	一般会計 母子衛生事業

事業期間：単年度繰返し　（ 平成20 年度～）

期間限定の場合、総投入量を（３）投入量の右側に記入

法令根拠：母子保健法

【Do】　１．事務事業の現状把握（その１）

（１）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図ることを目的として、１回の治療につき５万円を限度に１年度あたり１回まで、通算５年間助成する。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

申請者の相談対応・申請事務処理・申請者の台帳管理・助成金の支払い・実績報告書の作成

（２）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
申請者の相談対応・申請事務処理・申請者の台帳管理・助成金の支払い・実績報告書の作成	交付決定者数	人	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
不妊治療を受けている夫婦	申請者数	人	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）
対象者の経済的及び精神的負担の軽減を図る。	助成金交付者数	人	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（３）　投入量（事業費）の推移

				27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（計画）	30年度（目標）	31年度（目標）	期間限定総投入量
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	850	800	800	800	800	800
	事業費計（A）		千円	850	800	800	800	800	800
人件費	正規職員従事人数		人	3.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間		時間	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	
	人件費計（B）		千円	87	87	87	87	89	
トータルコスト(A)＋(B)			千円	937	887	887	887	889	

事業費の内訳

28年度事業費 実績（千円）				29年度事業費 予算（千円）			
19 負担金補助及び交付金	800			19 負担金補助及び交付金	800		
		合　計	800			合　計	800

（４）当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来ＰＪ事業 ・合併建設計画事業	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容

事務事業名	不妊治療費助成事業	事務事業№	20201000342	所属課	健康推進課

【Do】 1．事務事業の現状把握（その２）

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成２０年３月議会の際、不妊治療費補助についての一般質問に関連し、平成２０年度に不妊治療費の一部を助成する補助制度を創設すると回答、事業開始。助成額については５万円を限度に年１回、通算５年間助成と決定した。開始時期と比べ、申請者、交付者共に増加している。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか?

不妊治療は保険適応外であり、１回の治療費に約３０～６０万円程度の金額がかかるため大変助かるとの声が聞かれた。

（7）前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	

【See】 2．評価の部 ＊原則は事前評価。

評価項目		
目的妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	子育て支援及び少子化対策について、経済面で結びついている。
	② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	子育て支援及び少子化対策の一環として行っている事業であり、施策体系とも結びついているので、市が補助することは妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	周知を含めた支援対策を継続して行っていくが、対象者が限られているものであるため、向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	対象者の経済的負担が増大すると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似事業がないため、統廃合不可である。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	不妊治療を受けている夫婦に対する経済的支援策として、高額な治療費の負担軽減を図ることから、事業費の削減は適当ではない。 申請から支払いまで必要最小限の人数と時間で行っているため、業務時間の削減はできない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	対象者に対しては、県の助成金申請時に案内をしてもらっている。市民に対しても、市ホームページ等で周知を行っており、公平である。

【Plan】 3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1） １次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2） 全体総括（振り返り、反省点）

助成事業開始時期に比べると、事業の主旨が浸透してきており、申請者数・妊娠者数・出産者数共に増加傾向にある。引き続き、周知を含めた支援をしていく必要がある。

（3） 今後の事業の方向性

□ 終了 ■ 継続 → □ 改革改善を行う → （複数回答可）
□ 目的の再設定 □ 効率性の改善
□ 有効性の改善 □ 公平性の改善
□ 統廃合ができる □ 連携ができる

□ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5） 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1） 課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出

（2） 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄